

中央教育審議会大学分科会（第 177 回）で出された主な意見 （令和 6 年 3 月 12 日）

I. 2040 年以降の我が国の将来を見据えた高等教育が目指すべき姿 （グランドデザイン答申後の社会的、経済的変化）

- 日本の GDP や競争力が相対的に低下しており、生産性をどう上げるかが問題になっている。日本の生産性が上がらない要因は 3 つあり、1 つ目は 45% 程度が非正規雇用職員であるが、非正規雇用職員に教育（リスクリング）が及んでいないこと。2 つ目は大学院の進学があまりにも少な過ぎるといふ低学歴社会であること。3 つ目は理系のシフトが進んでいないことと考えている。
- 日本は、IT 人材の育成ができていなかったから、IT 革命に失敗し生産性が上がっていない。AI は最後のチャンスであるし、戦後の大学制度ができてから今が大きく変えるべき時、あるいは、ここで変えないと日本全体が駄目になると思う。

（高等教育の目指すべき姿）

- 「世界水準の教育研究の推進」について、教育面で多様な教員を世界中から採用するという視点も入れるべき。
- 「高等教育機関間での流動性の確保」は、教員間だけでなく、学生についても編入学等を含めて流動性を確保していくべき。
- 有名な大学は学生定員も増やし入学者も増やしているが、中堅の下ぐらいの大学では、入学希望者がかなり減少しており二極化が進んでいる。このまま進むと、非常に偏った形で大学淘汰が進むことが考えられるため、何らかの形で国が政策介入していくのか、市場に任せるのか議論すべき。
- 単線的年齢主義からの脱却が重要で、18 歳でキャリアが決まっていない、あるいは、どこの学部に行こうかも決まっていない高校生はたくさんいる。社会人だけではなくて、18 歳からもう一度学び直すという感覚は多くの高校生が大学に求めている 1 つの機能だと思う。

II. 今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方

（教育研究の「質」の更なる高度化）

- 知の総和における個人単位の能力を上げるため、国として大学院進学を勧めることは必然的な話だが、これをどういう施策にしていくか、これまでの仕組みを変えることになるので大きなチャレンジになる。

（地域における質の高い高等教育へのアクセス確保）

- 地域におけるアクセス確保に加えて、地域の観点からは、地域振興などの教育研究資源の確保という意味で大学の果たす役割は大きい。

IV. 高等教育の改革を支える支援方策の在り方

- 入学者数を半分に減らして教員一人当たりの学生数（ST 比）を下げ質の高い教育をする。その代わりに、授業料を倍にするという考え方はできないか。

- 日本の高等教育の授業料は安すぎるため、教育研究の充実を図ろうというときに人員の増強が難しい。特に、これから留学生を増やそうとしている中で、今の授業料の水準で人件費を設定しようと、海外からいい教員は日本に来ない。
- 日本の大学は教員より職員が少ないが、海外の有力大学では、軒並み教員よりも職員が多い状況で、研究支援や教育支援が行われている。
- 高等教育の価値を先に理由づけをしていかないといけない。それだけの知恵と知識が詰まったものを教えているはずで、安上がりにしていいものではない。
- 授業料を上げる場合は、経済的弱者への公的支援の充実が求められる。
- 大学の質はとても重要で、それを担保するために授業料を上げて質を上げていく。その際、ST比が重要な要素になる。

以上